

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	927			事務事業名 (予算事業名)	地方消費者行政活性化事業 (地方消費者行政活性化事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	50

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	消費者安全法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県消費者行政活性化事業補助金交付要項
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	上天草市消費生活センター設置要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		多様化する消費に関する悪質な勧誘や金銭トラブルなど、市民の個別相談や各種媒体を利用して周知活動を行うことにより市民の安心安全を確保することを目的とする				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		消費者トラブルや多重債務等に関する課題を抱えた市民の相談に対して、その解決にむけた適切な助言等を行うことで市民の安心を確保する。また、全国で発生した事案等を早期に防災行政無線や広報誌を利用し周知を図るほか、出前講座やリーフレットの配布をすることで、市民が消費に関する様々なトラブルに巻き込まれないための啓発活動等を行い、消費問題に対する意識の向上を図る				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		平日9:00から16:00まで消費生活センター内における相談業務及び毎月木曜日に松島・姫戸・龍ヶ岳の各相談室において巡回相談窓口を開設				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が安心安全な生活することができる環境の提供				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	200	200	200	200	0	
		相談件数	人	実績値	193	204	214	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	25	25	25	25	0	
		出前講座件数	件	実績値	32	23	20	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	30	30	30	30	0
			被害回復件数	件	実績値	50	33	49	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	10,000	10,000	15,000	15,000	0	
		被害回復額	千円	実績値	15,404	15,917	10,310	0	0	
	④	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	2,344	2,314	2,207	2,317		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,038	2,227	2,265	2,290		
	事業費計(A)	千円	4,382	4,541	4,472	4,607	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	960	480	480	950	0			
人件費計(B)		千円	3,840	1,920	1,920	3,800	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,222	6,461	6,392	8,407	0		

事務事業名	地方消費者行政活性化事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	市民・福祉係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 悪徳商法の被害未然防止や、拡大防止の取組み。被害者への早期解決に向けた助言・斡旋等により、住民が安心安全な生活を送る為の事業であり、市の施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 被害防止、解決に向けては、国の基金による県の補助金を活用し相談員の育成から相談センターを設置しているところである。また、相談受付や被害防止に向けた啓発活動は無償で行っていることから、サービス維持のため公共関与は妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 被害の未然防止に向けた啓発活動は全市民を対象とするが、被害者や被害対象は高齢者や未成年といった、いわゆる弱者であることが多く、見守る側を含めた情報連携等もっており適当である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 年々相談件数及び各団体等への出前講座による啓発活動は増加しているものの、被害形態も多様化しているため更に相談窓口や電話相談などの周知を図り、被害防止や被害回復件数を向上させる余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 消費生活相談窓口の存在や業務内容については、徐々に認識され、定着しているところである。多様化する消費に関する被害に対応する必要があるため、活動量削減の影響は大きい
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国の基金及び県の補助金を活用した事業であるため、現時点では代替手段はない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 消費者庁より消費者行政の充実を図るため、県が市町村消費者行政支援を推進している。消費生活被害防止はもとより、近隣市町村連携や庁内連携を推奨していることから、拡充を図る方針の中での削減は出来ない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 消費生活センターを設置した自治体は、専門的な知識及び経験を有する専任の相談員を配置し安定的に継続して運営する必要となることから、削減の余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の被害防止に努めるため、国の基金及び県の補助金を活用することにより無償で相談センターを開設しているところであり、一部の受益者に偏ったものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

専門相談員を配置したことで、相談総件数が前年度と比べ127件増加したことを鑑みれば一定の成果があったものとする。今後、相談員の資質向上に努め、より適切で迅速な対応ができるよう推進態勢の充実を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も専門相談員のスキルアップを行い、市民に対して適切な対応ができるよう事業推進していく		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

専門相談員の雇用環境向上のため、県と協力して国の補助率改善を要求する必要がある

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	上天草市環境基本条例
事業開始		平成22年度			その他	上天草市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
目的・目標 (何のために)	市民による新エネルギーの利用を促進し、地球規模での環境問題である地球温暖化防止に貢献することを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入しようとする者に対し、予算の範囲内において設置費の一部を補助するものである。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民					
手段・実施方法 (どのようにするか)	市広報、ホームページ及び行政区班回覧等を活用し、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の周知を図り、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する者に対し、補助金を交付する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	太陽光発電による新エネルギー活用は地球温暖化防止に寄与するとともに、環境に配慮した生活意識の変化が見込める。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	32	28	23	0
		補助実施予定件数	件	実績値	10	26	31	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	10	32	28	23	0
		補助申請件数	件	実績値	9	26	32	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	10	32	28	23	0	
			実績値	9	26	31	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	720				
			その他	千円					
			一般財源	千円		1,260	1,410	1,210	
	事業費計(A)	千円	720	1,260	1,410	1,210	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	400	400	600	600	0		
	人件費計(B)	千円	1,600	1,600	2,400	2,400	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,320	2,860	3,810	3,610	0		

事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	---------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる市民による新エネルギーの利活用の推進の一つであり、地球温暖化防止に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住宅用太陽光発電システム設置費用は高額であることから、導入促進を図るうえでは設置者の負担を軽減させる必要があるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としているため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助金額を増額すれば設置の増加に繋がり事業の成果向上を図ることができるが、予算が伴うため現状では増加は難しく、その為成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住宅用太陽光システム設置者数の減少が予想される為、削減、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似した事業が無いため。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国、県及び他市町村の動向を踏まえ、補助金額を見直すことにより事業費の削減が可能である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体に対して助成を行っているため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
補助金額や戸数の設定については、国、県、他市町村の動向等を踏まえて随時見直しを行っているところであり、申請戸数については、例年設定戸数分の申請が行われている。近年は、太陽光発電システムの価格自体が安価になり、設置者の増加に繋がってきている。
今後も本事業の周知及び市民の環境に対する意識の向上を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
余剰電力の買取価格が段階的に低く設定されている現状から、本事業の趣旨である新エネルギー利用の推進との整合性を図りつつ、中・長期的な安定した補助の実施を目指す。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現在、国、県及び県内他市等において、補助金の廃止及び減額の方向にあり、また、システムの設置に係る費用も毎年低くなっていることから、年度間における公平性を保つため、補助金の額や条件等、随時検討を行っていく必要がある。
また、家庭用の蓄電池やエネファーム・HEMS等省エネルギー設備が多様化しているため、幅広い設備についての助成を検討する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	公害衛生事務事業 (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	環境基本法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県生活環境の保全等に関する条例
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	環境基本条例
事業開始		平成17年度		その他	上天草市環境基本計画	
目的・目標 (何のために)	事業活動その他の人の活動に伴って発生する騒音等による人の健康又は生活環境への被害を未然に防ぐため。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	「環境基本法」及び「熊本県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的に、規制されている騒音・振動・悪臭等の公害発生の未然防止と天草保健所等との連携による指導等を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	住民からの苦情					
手段・実施方法 (どのようにするか)	聞き取り等による公害原因調査					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の生活環境の保全に繋がる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	0
		公害の調査	件	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	2	2	4	3	0	0
		苦情件数	件	実績値	4	4	3	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		公害調査件数	件	実績値	0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
	公害発生件数	件	実績値	0	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	637	842	756	1,724		
	事業費計(A)	千円	637	842	756	1,724	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	300	300	400	400	0			
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,600	1,600	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,837	2,042	2,356	3,324	0		

事務事業名	公害衛生事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の健康及び生活環境の保全を目的としているため、市環境改革に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公害の発生を未然に防止するためには、天草保健所などの関係機関と連携する必要があり、市が主体となり進めていかなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民からの苦情等に対して速やかに対応しているため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状で公害の発生はないが、調査を行うことで公害発生の未然防止及び抑止に繋がる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公害の未然防止に支障をきたす結果につながる恐れがあるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 類似事業が無い。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 騒音規制法等による最低限の調査及び苦情に対する調査を行うものであり、これ以上削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全域を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 公害の発生はないが、悪臭等の苦情が例年数件発生しているところ。生活環境への被害を未然に防ぐため、発生時における体制づくりを整えておく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
公害の未然防止及び緊急時の対応については、確実な事務の執行と市関係機関と連携した体制の整備を基本とし、柔軟かつ速やかな対応を実施するため、今後も引き続き関係機関との連絡を密にし継続していく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 事業活動その他の人の活動に伴って発生する悪臭等による人の健康又は生活環境への被害を未然に防止するとともに、発生時における被害を最小限なものとするための必要な体制を整備する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	防疫事業 (生活環境一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草立地域防災計画(保健衛生計画)			
目的・目標(何のために)		市民の衛生的な生活環境の確保、感染症の発生防止・まん延防止、並びに災害発生時における防疫対策の観点から、病虫害等の発生による感染症等発生を予防し、衛生的な生活環境を提供することを目的とする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		住宅または側溝等の消毒を行う市民(地区)の申請をもとに、市で所有する煙霧消毒機器を補修整備し貸出を行う。 また、災害等が発生した場合に、害虫の発生を抑制し感染症の予防を行う必要があることから、災害地域の消毒を計画に実施する。								
対象者(誰に対して) …指標②		家屋消毒及び側溝等消毒を希望する地区。 災害発生時に消毒を希望する世帯及び地区。								
手段・実施方法(どのようにするか)		市で保有する煙霧消毒機の補修整備等の機器管理を行い、申請に応じた機器の貸し出しや、災害発生時の計画的な消毒を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		消毒により衛生的な生活環境に改善し、住民の安心安全な生活が見込まれる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 消毒機の貸出件数	単位	目標値	15	5	5	9	0
				件	実績値	5	5	9	0	0
		②	活動指標イ 消毒薬剤(油剤)販売数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				缶	実績値	0	0	0	0	0
		③	対象指標ア 市内区数	単位	目標値	176	176	176	176	0
				区	実績値	176	176	176	0	0
		④	対象指標イ 申請件数	単位	目標値	15	5	5	9	0
				件	実績値	5	5	9	0	0
		⑤	成果指標ア 家屋消毒実施区数	単位	目標値	15	5	5	9	0
				区	実績値	40	5	9	0	0
		⑥	成果指標イ 上位成果指標ア 家屋消毒実施世帯数	単位	目標値	918	100	100	400	0
				世帯	実績値	409	100	399	0	0
		⑦	上位成果指標イ 薬剤保管数	単位	目標値	30	50	40	30	0
				缶	実績値	58	48	39	0	0
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円	363					
		地方債		千円	500					
		その他		千円	367					
		一般財源		千円	1,892	124	103	114		
		事業費計(A)		千円	3,524	124	103	114		
人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	1			
	延べ業務時間数		時間	100	40	80	80			
	人件費計(B)		千円	400	160	320	320			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,924	284	423	434				

事務事業名	防疫事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害時の防疫対策としては必要不可欠だが、地区住民の家屋消毒に関しては、市内全地区の一斉消毒ではない為、効果が限定的である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 民家に関しては、個人でも市販品で対応可能。市の防災計画として災害発生時のための備蓄は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 消毒による害虫発生抑制は、市民のためであることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では、消毒の実施日や場所が統一されていないため消毒の効果が最大限発揮されていない。（市内を一斉清掃等で統一した日に行う必要がある）
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 龍ヶ岳町においては、全地区で年2回の家屋消毒を行っており、他町においても、床下浸水時には要望がまっている。害虫発生抑制のために必要な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 災害時等の防疫事業だけを行うのであれば、危機管理情報課防災係が行う業務と統合が可能である。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害発生時を除けば、家屋の消毒は一部地域でしか行われていないことから、機器の貸出停止を検討する必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務の統廃合が可能であれば、危機管理情報課防災係への統合が可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 通常時の機器貸し出しについては、龍ヶ岳地区の利用が主であるが、災害時には市内一円の利用があるため、公正と考えられる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

消毒機器の貸し出しについては、例年龍ヶ岳町を主とする申請が9件と大矢野町で2件の申請があり、市内の防疫の観点から実施しているところ。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
ゲリラ豪雨など近年大雨災害により家屋等への床下・床上浸水が発生しているため、災害時に迅速に対応するためにも、機器の整備に努めていく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現在機器を10台ほど管理しているが、老朽化が進んでいるものがある。補修整備費の負担が大きいため、廃棄をしたり、新しい機器の購入を検討する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	198			事務事業名 (予算事業名)	保健衛生施設整備事業 (保健衛生施設整備事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市保健衛生施設整備事業分担金徴収条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市生活雑排水整備事業実施要綱
目的・目標 (何のために)	生活排水を衛生的に処理するための排水路施設が整備されていない地域において、悪臭等の発生を予防し衛生的な生活環境を整えるため施設整備を行うもの。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	生活排水施設の整備を希望する地域に対して、工事費用の一部を負担金として徴収し排水施設を整備するもの。					
対象者 (誰に対して) …指標②	生活排水施設未整備地域の市民					
手段・実施方法 (どのようにするか)	新たな生活排水施設整備について、議会に陳情し承認されたものを予算化し、関係部署と協議を重ね施工する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	当該地域の悪臭の防止や非衛生的な環境から発生する病害虫を予防することができる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	0	2	0	
		整備件数	件	実績値	1	1	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
		実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	324	324				
			一般財源	千円	1,836	1,836	4,000			
	事業費計(A)	千円	2,160	2,160	0	4,000				
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	40	40	40	400	0			
	人件費計(B)	千円	160	160	160	1,600	0			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,320	2,320	160	5,600	0		

事務事業名	保健衛生施設整備事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活排水設備の整備に関しては、住民の快適で安全な生活基盤づくりとして重要であり政策に整合する。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 住民の生活に必要な不可欠な整備事業であり、自治体が行うことが適正である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 問題の発生に対し限定した整備であることから妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 未施工地区の認定基準がないことから、現状では陳情などの要望がないと整備計画を遂行できない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 問題の発生が緊急的であり迅速な対応が不可欠であることから事業の継続は不可欠である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 上天草市都市整備計画と連携しており都市整備課が行う事業との統合を考慮する必要がある。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 問題が発生してからの事業採択となり、また、経費節減のため設計などは建設課に依頼していることからこれ以上の削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 生活排水整備事業・計画については建設部で該当する他の事業と統合して施行するのが理想的である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 該当地区の受益者負担による整備であり適正に施行されている為公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

前年度の繰越明許に計上された案件については、平成29年度に適切に施工が完了した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	200			事務事業名 (予算事業名)	狂犬病予防事業 (狂犬病予防事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	狂犬病予防法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県動物の愛護及び管理に関する条例
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市狂犬病予防法施行細則
目的・目標 (何のために)	狂犬病とは、犬を主な感染源とする人獣共通感染症であり、致死率の高さから日本では感染症法において四類感染症に指定されている。 現在、日本では狂犬病の発生はないが、日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で依然として発生しており日本は常に侵入の脅威に晒されていることから狂犬病予防法により飼養犬の市町村への登録と年1回のワクチン接種が義務付けられている。 当該事業は、狂犬病の発生の予防と蔓延を防止し、安全な生活環境を維持することを目的に行うものである。					
事務事業概要 (どのようなことを)	狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務、狂犬病集団予防注射及び野犬の捕獲を行う。 …指標①					
対象者 (誰に対して)	犬を飼養している者及びその畜犬、野犬 …指標②					
手段・実施方法 (どのようにするか)	畜犬登録受け付け及び狂犬病集団予防注射を実施する。 飼養者に対する指導及び意識啓発を行う。 野犬等を捕獲し、管轄保健所へ搬送する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果)	狂犬病の発生の予防と蔓延の防止 市民が動物愛護の精神を持ち、愛玩動物の適正な飼養により、安心して動物と共に共存できる環境づくりに繋がる。 …指標③④					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	0
		新規登録数	頭	実績値	64	82	53	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	900	770	770	750	0
		狂犬病予防注射実施数	頭	実績値	845	767	709	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	1,250	1,010	1,050	1,020	0
		畜犬登録総数	頭	実績値	1,118	1,057	996	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	72	76	75	75	0
		登録総数に対する狂犬病予防注射実施率	%	実績値	75.58	73	71	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	狂犬病の発生件数	件数	実績値	0	0	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	347	431	325	500	
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	347	431	325	500	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	6	6	0	
延べ業務時間数		時間	840	840	800	800	0		
人件費計(B)			千円	3,360	3,360	3,200	3,200	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,707	3,791	3,525	3,700	0	

事務事業名	狂犬病予防事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	---------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、全ての市民へ快適な環境を提供することに繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律に定められており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 狂犬病予防注射率は、台帳整理等の結果により、近年、向上していたが、29年度は前年度比で1.4%低下したため、引き続き台帳整理を行いながら、毎年調査で生存が不明確な犬をピンポイントで調査を行う必要がある。 また、野犬の捕獲頭数及びそれらに付随する苦情件数は、あまり変化が見られないが、引き続き捕獲業務を実施し、市民に対し様々な方法で働きかけを行っていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業のため、廃止・休止は出来ない。また、活動量の削減は市民の安全を損なう恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 法定事務であり類似事業もない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 捕獲した野犬を一次保管するための犬舎は老朽化が激しく修繕等が必要であり、必要最低限の経費で事業を実施している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状の狂犬病予防注射率及び野犬の捕獲頭数等を考慮すると、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、全ての市民へ快適な環境を提供することに繋がっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成29年度の狂犬病予防注射率は前年比で1.4%減少しており、ピンポイントでの台帳整理や、その他接種率向上に向けた取り組みを行っていく必要がある。
野犬の捕獲頭数及びそれらに付随する苦情件数は、あまり改善がみられなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
			削減	維持	増加	
狂犬病予防注射率の向上には、狂犬病についての知識をきちんともってもらい、市で実施する集団予防注射の利用促進及び畜犬の台帳整理が重要となってくる。市内には動物病院が存在しないため、集団予防注射についての周知徹底及び未注射犬の飼養者に対し確認を行うなどの台帳の整理を引き続き実施する。 飼養者等に対する注意喚起や避妊去勢手術の推進及び野犬への給餌者への指導等を強化することで野犬の数を減らしていく。 また、熊本地震時のペットの対応状況等を参考にして、「災害時におけるペットとの同行・同伴避難ガイドライン」を市防災計画と整合性を図りながら策定していく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

狂犬病への認識不足による未登録・未注射をなくすため、市広報・地区回覧による周知や、シーズンが過ぎた秋季集合注射の実施を図る。
不適切な飼養者及び野犬への給餌者がいる場合は、地区回覧・行政指導等を行い、注意喚起を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	家庭ごみ処理事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		現代は、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式を経て発展を続けてきましたが、その反面で様々な環境問題を引き起こすこととなりました。我々が生活を行う上で廃棄される廃棄物(ごみ)問題も、その一つであり、循環型社会への転換が求められています。本事業は、一般家庭から排出される廃棄物の適正な分別、収集、再生、処分を行うことで、廃棄物の減量化及び資源化を推進し、地球資源の確保、不適正な処理による環境汚染の防止、廃棄物処理に係る事業費の削減を目的に行うものである。							
事務事業概要 (どのようなことを)		一般家庭から排出される廃棄物の減量化及び資源化の推進 収集運搬等の適正な処理の体制構築							
…指標①									
対象者 (誰に対して)		市民及び委託業者							
…指標②									
手段・実施方法 (どのようにするか)		一般廃棄物の収集運搬業務を市内6業者へ委託する。 可燃ごみ袋及び粗大ごみシール券を作製し各取扱店に委託し販売を行う。 ごみ収集カレンダー及びごみ分別の手引きの作製と配布、広報等による情報の発信を行い市民に対し意識啓発を行う。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		一般家庭から排出される廃棄物の減量化及び資源化 廃棄物の不適切な処理の防止							
…指標③④									

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		可燃ごみの収集回数	週回	実績値	2	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
		粗大・分別ごみの収集回数	月回	実績値	1	1	1	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	5,633.75	5,554.12	5,532.23	5,463.61	0
		家庭系ごみの排出量	トン	実績値	5,667.47	5,654.77	5,460.25	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	754.17	741.14	700.07	660.02	0
		家庭系資源ごみの排出量	トン	実績値	635.34	662.24	631.61	0	0
成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	97.31	98	98.5	98	0	
	家庭系ごみの排出量の前年度比	%	実績値	97.89	99.78	96.56	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	26,693	26,254	21,402	43,034	
			一般財源	千円	69,414	68,778	69,834	51,741	
	事業費計(A)			千円	96,107	95,032	91,236	94,775	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	4	0	
延べ業務時間数		時間	700	700	700	700	0		
人件費計(B)		千円	2,800	2,800	2,800	2,800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	98,907	97,832	94,036	97,575	0	

事務事業名	家庭ごみ処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草市」の実現に向け、今後の廃棄物行政を推進するための事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法定事務であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民一人当たりのごみ排出量は、年々増加傾向にある。ごみの分別を徹底し、資源化を推進する。また、家庭系可燃ごみとして排出される生ごみの減量化及び堆肥化、事業系一般廃棄物の適正な処理等の新たな取組みを実施する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業のため廃止・休止は出来ない。また、活動量の削減は不適正な処理に繋がる恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業なし。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 家庭系ごみの総排出量が毎年横ばいであるため、削減が難しい。また、事業費（委託料）の削減は、委託事業者の業務運営に支障を与え、不適正な処理に繋がる恐れがある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみの減量化及び資源化を進め、適正な処理を推進するには更なる取組みが必要のため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ごみの排出機会は、市内全域において公平であり、処理手数料（ごみ袋代等）についても、市内一律の料金設定である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 一般廃棄物の総排出量は、毎年横ばい状態である。
 一般家庭から排出されるごみについてきちんと分別がされていないものが見受けられる。
 また、事業系のごみについても、適正な処理がなされていないものが見られる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
家庭系ごみの減量化・資源化及び事業系ごみの適正な処理（家庭系ごみへの混入を防ぐ等）の推進 出前講座や現地での分別指導などを積極的に行い、市民の意識改革を図る。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 循環型社会の構築を推し進めるには、市民及び事業者に対しごみの排出方法等について正しい認識をより一層持たせる必要がある。
 市民に対しわかりやすいごみカレンダー及びごみ分別の手引きの作製、分別の際に指導員として職員を配置するなどの施策を講じ、必要に応じて地区回覧などを実施する。
 家庭から排出される可燃ごみの大半を占める生ごみ・紙類の減量化・資源化を促進する。
 事業所から排出されるごみについては許可業者と連携し対策を検討していきたい。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	208			事務事業名 (予算事業名)	し尿処理事務事業 (し尿処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄禁止により、大矢野町湯島地区から発生する一般廃棄物の最終処分を処理業者に委託し、適正に処理することにより衛生的な生活環境を整えるもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		湯島地区のし尿及び浄化槽汚泥を、中間処理及び最終処分業者に処理委託を行うこと。				
対象者 (誰に対して) …指標②		一般廃棄物処理業者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		湯島地区のし尿及び浄化槽汚泥を最終処分処理施設で処分するため、収集運搬や処分を業者に委託し、し尿等及び浄化槽汚泥貯留槽等の修繕と維持管理を行うもの。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		湯島地区の一般廃棄物 (し尿及び浄化槽汚泥) の処理が適正に実施されることにより衛生的な生活環境が期待できる。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		海洋投棄処分量	k l	実績値	0	0	0	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	270	284	290	290	0	0
		陸上処分量	k l	実績値	284.14	296.28	288.42	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	240	194	256	256	0	0
		し尿量	k l	実績値	194.94	256.43	247.44	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値	33	89	40	40	0	0
		浄化槽汚泥量	k l	実績値	89.2	39.85	40.98	0	0	
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	242	194	256	256	0	0
		し尿処理量	k l	実績値	194.94	256.43	247.44	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	33	89	40	40	0	0
		浄化槽汚泥処理量	k l	実績値	89.2	39.85	40.98	0	0	
総投入量	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	97	80	100	100	0	0
		し尿処理量対前年比	%	実績値	80	100	96	0	0	
	⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	90	100	100	100	0	0
		浄化槽汚泥処理量対前年比	%	実績値	275	100	100	0	0	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			2,811	2,779			
		一般財源	千円	8,240	13,188	9,914	10,202			
事業費計(A)		千円		8,240	13,188	12,725	12,981	0		
人件費	正規職員従業者人数	人		2	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間		70	60	500	60		
		人件費計(B)	千円		280	240	2,000	240		
トータルコスト(A)+(B)		千円		8,520	13,428	14,725	13,221	0		

事務事業名	し尿処理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 し尿処理は快適な生活環境の保全であり、政策に適合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 一般廃棄物の処理は市の責務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 離島である湯島地区を対象としており、実態と合っている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 「一般廃棄物処理計画」に基づいて、適正な処理を行っている
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 一般廃棄物の適正な処理が行われなくなるため、島民の生活環境に大きく影響する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現在湯島地区以外の「し尿及び浄化槽汚泥」は、上天草衛生施設組合で処理されているが、合特法により、協定書が締結され他に方法はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の処理料金は、協定書に基づくもので削減は出来ない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務が円滑に行われるための最低限必要な業務時間であり削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 し尿処理は湯島島民の受益であり公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

湯島地区の「し尿及び浄化槽汚泥」は海洋投棄の全面禁止に伴い、海洋投棄から陸上処分に変わるなど、取り巻く環境が大きく変化してきている。また、海上運搬を伴うため、船舶による運搬業務の継続性を確保するための業務仕様全般の見直しが必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
湯島地区の「し尿及び浄化槽汚泥」の搬出方法について、フェリーでの搬送が平成28年度中途より困難となるため、フェリー以外の搬送方法を協議し、平成28年度にタンクを作成して船で搬出に切り替えることとなった。																			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度中途よりタンクを船に積んでの搬送となるため、海上及び陸上の安全で円滑な搬送を行う必要があり、加えて、将来的な搬送方法の検討を引続き行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	210			事務事業名 (予算事業名)	上水道事業補助金 (上水道事業補助金)			
予算科目	会計	1	款	25	項	25	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市補助金交付規則
目的・目標 (何のために)	生活用水その他浄水を市民に安定供給させる					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	水道事業会計の事業費補助金及び出資金として補助金交付規則により企業債償還 (利息) 事業として交付					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市水道事業 (公営企業)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	上天草市補助金交付規則により補助金申請に基づき交付するもの					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	生活用水の安定供給により公共の福祉を増進させる					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 補助金	単位	目標値	79,420	75,000	155,752	150,000	0
			千円	実績値	135,060	155,752	167,190	0	0
		活動指標イ 出資金	単位	目標値	0	0	0	0	0
			千円	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	135,060	155,752	167,190	150,000	
	事業費計(A)			千円	135,060	155,752	167,190	150,000	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	50	50	50	50	0		
人件費計(B)		千円	200	200	200	200	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	135,260	155,952	167,390	150,200	0	

事務事業名	上水道事業補助金	部	市民生活部	課	生活環境課	係	衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活用水の安定供給は、市民の安心快適な生活環境に結びついており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 生活用水の安定供給は、市の責任で行うべきものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としたものであり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 適切に実施されており向上余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 生活用水の安定供給が困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適切に実施されており削減余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の時間で実施しており削減余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象としたものであり見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

総括的に水道事業を行うことで生活用水の安定供給が行われており継続して行うべきである

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
上草市水道事業及び湯島簡易水道事業の設置に関する条例に基づき適正に事業を執行し補助金交付規則に準じ毎年度交付を行っており継続すべき事業である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
今後も必要に応じた事業を実施していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	439			事務事業名 (予算事業名)	斎場総務管理事業 (斎場総務管理事業)				
予算科目	会計	16	款	10	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	墓地、埋葬等に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市斎場条例・施行規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		公衆衛生その他公共の福祉に資するため、上天草市立斎場を設置し、その適正な運営を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市立斎場施設の維持管理のための各種業務全般 ・歳入管理 (使用料等) ・歳出管理 (嘱託職員報酬、火葬炉燃料等、施設や設備機器の修繕、各種検査や業務の委託) 等 ・運用管理 (嘱託職員管理、運営等の決定)								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市立斎場の利用者 (遺族)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市立斎場の運営と施設の管理 ・予算決算事務 ・運営のための歳出事務 (伝票等の作成や委託契約書の締結など) ・運用の管理 (問題点の解決や市民サービス向上のための施策)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民への公共の福祉と公衆衛生を図り、故人との最後のお別れの場としての環境を提供。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	500	487	490	500	0
			火葬件数	件	実績値	483	492	520	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	3,856	3,856	3,100	0	0
			補修費用	千円	実績値	3,084	3,199	6,591	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	13,500	12,000	11,000	1,100	0
				斎場の利用者 (延べ人数)	人	実績値	11,691	10,426	12,211	0
			対象指標イ	単位	目標値	500	480	490	500	0
				火葬件数	件	実績値	483	492	520	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				施設の利用不能日数	日	実績値	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
				炉の使用不能日数	日	実績値	0	0	0	0
	総投入量	事業費	財源内訳	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100
運営率				%	実績値	100	100	100	0	0
上位成果指標イ				単位	目標値	100	100	100	100	0
				炉の使用可能率	%	実績値	100	100	100	0
総投入量	事業費			財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円							
		地方債	千円					109,000		
		その他	千円		7,854	8,781	22,265	21,205		
		一般財源	千円		11,172	10,279				
事業費計 (A)			千円	19,026	19,060	22,265	162,205	0		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	400	100	700	700	0		
		人件費計 (B)	千円	1,600	400	2,800	2,800	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	20,626	19,460	25,065	165,005	0		

事務事業名	斎場総務管理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 公衆衛生その他公共の福祉に資することから適正である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 市民生活において必要不可欠な施設であるが、他に事業者が存在せず、すべての市民サービスになることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 故人及び遺族を対象としているサービスであることから妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 斎場の経営を安定させサービスの充実を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 市民生活において必要不可欠な事業であることから継続する必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業がない。		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 予約システムなどの電算化により削減余地はあるが、電算化には予算が必要でありランニングコストも含め考慮する必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 すでに直接の運営は嘱託職員が行っており、現在の特別会計の継続であれば人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 斎場を管理運営していく上で、利用料が必要なコストに見合っていないことから、近隣市町村と比較検討し見直す必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本市の斎場利用料は、コストに見合った利用料となっておらず、一般会計からの繰り入れを行って運営しているところである。利用料については自治体間で格差があるのが現状であり、本市においては、平成27年度に利用料を増額改定したところである。
また、建物を建設して30年以上が経過し、建て替えも含めて長期的な運用の計画を進めていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
個人との最後のお別れの場として、職員にはそれにふさわしい対応が求められるため、職員研修等を実施を検討し、接遇等サービスの充実を図る。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

効果的な職員研修の開催について協議し、職員のレベルアップを図っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	843			事務事業名 (予算事業名)	市外一般廃棄物搬入事業 (環境保全基金事業)				
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	96	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	市外一般廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する要綱・環境保全協力金	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市一般廃棄物処理業等審査委員会要綱			
目的・目標 (何のために)		市内の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市外からの一般廃棄物の搬入を適正に管理把握すること。								
事務事業概要 (どのようなことを)		上天草市に所在する一般廃棄物の処理施設に、市外の地方公共団体等(以下「排出事業者」という。)が一般廃棄物を搬入することに対し、計画的な搬入処分が必要であることから事前協議を行い許可証を発行する。また、市外から一般廃棄物を搬入する排出事業者には、環境保全協力金を求める。 …指標① 1) 県内の排出事業者から搬入がある場合は、1トン当たり500円(2年目からは1トン当たり1,000円) 2) 県外の排出業者から搬入がある場合は、1トン当たり1,000円								
対象者 (誰に対して)		市外一般廃棄物排出事業者(地方公共団体等) …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市外から一般廃棄物を排出し上天草市で処理する事業者から、事前協議書の提出を求め、上天草市一般廃棄物処理業等審査委員会にて協議し許可証を発行、また、搬入通知書や実績報告書をもとに環境保全協力金を請求する。								
期待される(見込まれる)成果(効果)		上天草市への市外からの一般廃棄物搬入状況把握し、全体の一般廃棄物処理を計画的に行うことで、安定した廃棄物処理が行える。 …指標③④								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 一般廃棄物搬入量	単位	目標値	4,000	3,500	2,817	1,784	0
				t	実績値	2,862	2,640	2,043	0	0
		①	活動指標イ 環境保全協力金(前年度実績含む)	単位	目標値	4,000	0	0	0	0
				千円	実績値	2,862	0	0	0	0
		②	対象指標ア 排出事業者	単位	目標値	40	0	0	0	0
				団体	実績値	32	0	0	0	0
		②	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標イ	単位	目標値					
	実績値									
④	上位成果指標ア 問い合わせ件数	単位	目標値	40	0	0	0	0		
		件	実績値	32	0	0	0	0		
④	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	2,880	2,640	2,043	1,784		
		一般財源		千円						
事業費計(A)		千円	2,880	2,640	2,043	1,784	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	520	480	480	500	0		
	人件費計(B)		千円	2,080	1,920	1,920	2,000	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,960	4,560	3,963	3,784	0			

事務事業名	市外一般廃棄物搬入事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	衛生係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 事業の目的から市内で処分する一般廃棄物の管理抑制について、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 市外からの一般廃棄物搬入処分の管理であり、市内の環境衛生に関する問題であることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は、実態と合っており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 平成18年度より開始された事業であるが、結果がもたらす成果を数値化できないことから、検討が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 市外からの一般廃棄物の搬入が把握できないことにより、市の一般廃棄物処理計画に支障が発生する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
理由		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業なし。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 申請書類等の事務は人手で行っており、事業費を伴わないため削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 適正な事務処理を行う必要があり、人件費の削減余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 要綱により受益者に環境保全協力金を定めており見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事前協議の提出時期が遅い案件もあるので、注意が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成18年度より事業が開始されており、市外からの一般廃棄物の搬入については、今後も事前協議という形をとり、捨て逃げを許さないようにしていきたい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事前協議の提出時期の遅い案件については、事業内容についての理解が得られるよう引き続き説明していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	飲料水健全化事業 (生活環境一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	水質汚濁防止法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	飲用井戸等衛生対策要領	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		県では、飲用に供する井戸等及び他の水道から供給を受ける水を水源とし、水道法等で規制を受けない水道について総合的な衛生の確保を図るため、飲用井戸等衛生対策要領により衛生対策を実施している。毎年、県内の飲用井戸等の行政検査を行っており、市は検査対象となる飲用井戸等の選定及び採水時の同行等について協力し、市内の井戸保有者等について衛生上の確保を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを)		県(天草保健所)が行う市内定点箇所の地下水質調査同行及び飲用井戸水行政検査の対象者の選定・連絡調整等をするものである。								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		市内井戸保有者等								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		地下水質調査対象者との連絡調整、調査時の同行及び調査結果報告 飲用井戸水行政検査対象者の選定、連絡調整、検査時の同行及び検査結果報告								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		市内井戸保有者への安心・安全な飲用水の供給								
…指標③④										

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア 行政検査実施件数	単位	目標値	12	7	7	7	0
					件	実績値	7	7	5	0	0
			②	活動指標イ 定点監視調査・定期に外が調査実施件数	単位	目標値	12	12	12	12	0
					件	実績値	12	12	12	0	0
			③	対象指標ア 調査件数	単位	目標値	24	19	19	17	0
					件	実績値	19	19	17	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
					件	実績値					
			④	成果指標ア 飲用指導件数	単位	目標値	2	0	0	0	0
					件	実績値	4	1	0	0	0
			⑤	上位成果指標ア 調査累計数	単位	目標値	203	187	218	233	0
					件	実績値	180	199	216	0	0
				上位成果指標イ	単位	目標値					
					件	実績値					
人件費	事業費計(A)	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間数	時間	50	100	350	350	0			
		人件費計(B)	千円	200	400	1,400	1,400	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	200	400	1,400	1,400	0			

事務事業名	飲料水健全化事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市内の井戸等の水質検査を行うことにより、飲用井戸等保有者に対して安心・安全な飲用水の供給を確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、県が行う事業であり、市は市内井戸保有者との連絡調整等の協力依頼を受けて行っているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 水道未普及地域に限定する必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市内全域の水道布設が必要となる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 飲用に供する井戸を保有し、かつ、水道未普及地域の対象者に対して、安心・安全な飲用水の供給が困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市内全域の水道布設の促進が必要となる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県が行っている事業であるため事業費はかかっていない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ適切である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在のところ適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、飲用井戸水行政検査を5件実施した。検査対象井戸の選定を市で行うこととなっているが、市内の水道未普及世帯の把握できていないため、選定が困難である。飲用井戸検査のほかに地下水質検査（飲用・雑用混合）を12件行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
今後も、各調査に協力することとし、飲用井戸水行政検査の対象者の選定については、水道未普及地域に限定して検査対象とすることが適切であるため、水道未普及世帯を把握する必要がある。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

毎年同じ井戸の検査になっているため、行政検査の対象者を市広報で募集し、選定する。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	食品衛生事業 (生活環境一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	食品衛生法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市内の食の安全性の確保及び食品等の衛生管理の意識向上のため、正確な情報を発信し市民の衛生的な生活環境等の確保を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民に食品衛生に係る情報等の啓発、また、注意喚起を促す。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市民、市内各飲食事業者及び施設管理者等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報、防災行政無線、回覧等による周知								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市内の食中毒等の防止に寄与する								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	2	1	1	2	0
				広報紙掲載	回	実績値	0	1	1	0	0
			①	活動指標イ	単位	目標値	2	1	1	1	0
				防災行政無線放送回数	回	実績値	1	0	0	0	0
			②	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				市内食中毒発生回数	回	実績値	0	0	0	0	0
			③	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間数	時間	50	50	300	300	0			
		人件費計(B)	千円	200	200	1,200	1,200	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	200	200	1,200	1,200	0			

事務事業名	食品衛生事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民の衛生的な生活環境の確保、また、食品等の衛生管理の意識向上を図り、市内の食中毒等の防止に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 食品衛生法に基づき、県（天草保健所）の指導の下、市民の衛生的な生活環境の確保等を図るため、広報等により周知する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在のところ適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状水準で問題ない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の衛生的な生活環境の確保が困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 健康づくり推進課との連携（食の安全対策）、もしくは事務移譲が妥当である。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算なし
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ適切である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在のところ適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度も天草食品衛生協会大矢野支会と食品衛生施設の巡回指導及び大矢野町内の巡回広報を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、事務としては大きく変更が生じることはないと思われるため、市民に食品衛生に係る情報等の啓発、また、注意喚起を促すとともに、関係機関及び施設等に対して周知を行う。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

食品衛生事業の事務内容が、食中毒予防の啓発、調理師試験願書の配布、食中毒注意報発令の周知等のため、健康づくり推進課との連携をとっていく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	墓地管理事業 (生活環境一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	墓地、埋葬等に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市墓地、埋葬等に関する法律施行細則	
	事業開始	平成20年度				その他		上天草市墓地経営許可申請事務処理要綱		
目的・目標 (何のために)	市民の景観等含めた快適な住環境を維持し、的確な墓地管理運営を図るため									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	墓地、埋葬等に関する事務(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の2第1項)は、墓地、埋葬等に関する法律第10条(墓地・納骨堂又は火葬場の経営等の許可)、第18条(当該職員の立入検査)、第19条(施設の整備改善その他の強制処分命令)について、平成20年4月1日県から権限委譲(上天草市を含む県内6市)され、平成24年4月1日には法改正されすべての市で実施しており、墓地管理組合等からの各申請などに対して、現地調査及び書類審査を行い許可証の交付を行う。									
対象者 (誰に対して) …指標②	墓地等経営許可申請者									
手段・実施方法 (どのようにするか)	墓地、埋葬等に関する法律や上天草市墓地、埋葬等に関する法律施行細則に基づき、墓地管理組合等からの各申請などに対して、現地調査及び書類審査を行い許可や許可証の交付を行う。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	公衆衛生や住環境の保全により安心した生活が期待できる。									

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)			
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	5	0	
			受付件数	件	実績値	3	4	5	0	0	
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	2	2	2	5	0	
			申請件数	件	実績値	3	4	5	0	0	
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	5	0	
許可件数			件	実績値	3	4	5	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
		上位成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
延べ業務時間数		時間	100	100	150	150	0				
人件費計(B)		千円	400	400	600	600	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	400	400	600	600				

事務事業名	墓地管理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公衆衛生その他公共の福祉に結び付いている。墓地建設等に起因する諸問題の抑制。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 墓地等の建設は、地域住民の日常生活に密接に関連する事柄であり、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が行うことに問題はない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 申請者を対象としていることから適正である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 墓地の新設に申請が必要なことや、その他手続や決まりごとがあることを知らない人が多い。市広報・地区回覧等で周知していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市内至る所に墓地等が建設され、市民生活及び公衆衛生に悪影響を与える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 権限委譲による事務であり、他に類似した事業が存在しない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申請手続きにおける審査や確認業務であることから、削減する余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 書類手続き審査事務であることからこれ以上の削減は望めない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 苦情等で判明した無許可の墓地建設等には、中止の指導を行い、許可申請を行うよう指導するなど適正に運用している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

近年、納骨堂の利用が多くなる傾向があり墓地等経営許可申請は少なくなっている。しかし、無許可で作られる墓地も年数十件あるため、墓地の調査及び墓地建設時の申請方法などの周知が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																							
許可制度であることの周知強化を図り、適正な墓地の建設・管理・運営に努める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			低下	<input type="checkbox"/>			
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																						
低下	<input type="checkbox"/>																							

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市広報・地区回覧等で、許可制度であることを広く周知し、さらに具体的な申請方法なども併せて周知することにより、円滑な申請・許可の体制を構築していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	地球温暖化防止実行計画策定事業（環境基本計画策定事業） (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地球温暖化対策の推進に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	
目的・目標（何のために）		上天草市地球温暖化対策実行計画を推進することにより、地球環境の保全に向けた取組みとして、市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、市民及び事業者の自主的な地球温暖化防止行動を促す。				
事務事業概要（どのようなことを）		市が行うすべての事務・事業（市立学校等を含む）における温室効果ガス排出量の削減に取り組む。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		市が行うすべての事務・事業（市立学校等を含む）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		省エネルギー、省資源、グリーン購入の徹底を全職員が共通して取組み、加えて対象物質（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄）の排出量を調査し、さらに計画の進捗状況を市ホームページ等で公表する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		市の事務・事業から排出される温室効果ガスの抑制を図ることにより、市民及び事業者の自主的かつ積極的な地球温暖化防止行動を促す。				
…指標③④						

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0
		調査・推進（会議含む）	回	実績値	1	0	1	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	52	52	52	52
		ノーマイカーデー実施数	日	実績値	52	0	52	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	28	28	28	25
		課・局	課等	実績値	28	28	28	0
	④	対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	4,069,423	4,423,381	4,423,381	3,900,000
		温室効果ガス総排出量	Kg-Co2	実績値	4,217,212	4,132,615	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	81	1	3	3	
	H22(基準年度)比率	%	実績値	1	3	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	320	320	800	320	0
		人件費計(B)	千円	1,280	1,280	3,200	1,280	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,280	1,280	3,200	1,280

事務事業名	地球温暖化防止実行計画策定事業（環境基本計画策定事業）	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-----------------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地球温暖化は、全世界共通の問題であり、計画し推進することで本市環境基本計画の「地球環境の保全」につながる。 省エネ・省資源の取組みにより、光熱水費等の経費も削減できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の「地球環境の保全」の中で、市の取り組みとして温室効果ガスの排出抑制等示されているため、市が率先してやらなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 原則として、市が行うすべての事務事業（市立学校等を含む）としているため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 電力使用量は減少したものの、原発運転停止等の影響により温室効果ガスの排出量は増加傾向にある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法に基づくものであり、廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がなく、他に手法がないため、廃止、休止できない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は人件費のみであり、削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市が行う全ての事務事業を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市が行う事務事業のすべてにおいて、省エネルギー、省資源、グリーン購入に取り組み、温室効果ガスの排出抑制を図っているところ。現在、ホームページ等で計画の進捗状況を公表し、市広報誌に省エネルギー、省資源の取り組みについて啓発している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
温室効果ガスの排出量削減に向けて、調査を行うと同時に、削減への啓発も進めていく必要がある。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市が率先して省エネ・省資源の取組みを実践することで、市内全域に拡大波及させる必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	環境月間事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市環境基本条例
	事業開始	平成17年度			その他	環境美化条例
目的・目標 (何のために)	環境美化に対する市民の意識を向上させ、環境と調和した生活空間の整備・確保を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	6月の「環境月間」の取組みの一つとして、第一日曜日を「環境美化行動の日」とし、地域における一斉清掃の実施を呼びかけ、清掃に必要な支援を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民					
手段・実施方法 (どのようにするか)	区長便を利用し、市民に対し一斉清掃を呼びかけ、ごみ袋の支給など一斉清掃の支援を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の環境美化の重要性に対する認識を高め、市内各地域の自主的な美化・清掃活動への取り組みに繋げる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1
実施回数			回	実績値	1	1	1	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
②		対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	0
		区数	区	実績値	176	176	0	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
③		成果指標ア	単位	目標値	3,000	3,000	3,000	8,500
		参加人数	人	実績値	3,000	2,832	8,500	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	
	地域の清掃・リサイクル活動に参加する人の割合	%	実績値	10	10	10	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			113	200
	事業費計(A)	千円	0	0	113	200	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
延べ業務時間数		時間	16	16	112	112	0	
人件費計(B)		千円	64	64	448	448	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	64	64	561	648	0

事務事業名	環境月間事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市環境基本計画の中で「生活環境の保全及び創造」として、地域の自主的な美化・清掃活動の支援は示されており、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市の取り組みとして示されているものであり、市が市民・各種団体と協働で取り組む必要があることから、市が主体となって啓発等実施すべきである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 上天草市内全域の市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 一斉清掃以外の取組みについても検討すべきである。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の環境保全に係る意識の向上を図るうえで必要であるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 「くまもと・みんなの川と海づくり事業」と市内の清掃活動の支援という観点から統廃合又は連携できる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自動車借上料だけの費用であるためこれ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度も例年どおり、清掃活動を行った。木の伐採等の回収に苦慮した。回収依頼が年々増加しているため処分方法を検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
成果	環境美化の推進のため、引き続き継続していく必要がある。	コスト	削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域の清掃活動を推進していく上で、処分方法等を検討し行政区に周知する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	くまもと・みんなの川と海づくり事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	環境基本条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	ふるさとのきれいな川や海を健全な姿で次世代へ継承していくことを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	熊本県下一斉に各市町村で日程、場所を設定のうえ、川や海など水辺の清掃活動を行う。本市では、毎年海の日にて特定非営利活動法人シートラストと協同して「海の日クリーン作戦」を実施している。市としては、ごみ袋(県支給)や車両等の手配及び各海岸管理者等と連携して、清掃後のごみ処理(回収・運搬等)を行っている。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民、海岸・河川					
手段・実施方法 (どのようにするか)	毎年、海の日にて特定非営利活動法人シートラストと協同で市民に対し清掃活動の実施を呼びかけ、大矢野町内24箇所で清掃活動を行う。市は、ごみ袋の支給やごみ処理の支援を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の環境美化の重要性に対する認識を高め、市内各地域の自主的な美化・清掃活動への取り組みに繋げる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	① 活動指標ア 実施数	単位	目標値	1	1	1	1	0		
		回	実績値	1	1	1	0	0		
	② 対象指標ア 市民	単位	目標値	30,000	28,814	28,249	27,000	0		
		人	実績値	29,411	28,327	27,615	0	0		
	③ 成果指標ア 参加人数	単位	目標値	3,000	3,000	3,000	1,500	0		
		人	実績値	3,000	3,000	1,500	0	0		
	④ 成果指標イ 海岸・河川	単位	目標値	30	30	30	30	0		
		Km	実績値	30	30	30	0	0		
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
④ 上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	75	77	85	85			
	事業費計(A)	千円	75	77	85	85	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	92	92	32	32	0			
	人件費計(B)	千円	368	368	128	128	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	443	445	213	213	0		

事務事業名	くまもと・みんなの川と海づくり事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市環境基本計画の中で「生活環境の保全及び創造」・「美しい海を保全する町づくり」として、地域の自主的な環境美化・保全活動の支援は示されており、施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市の取り組みとして示されているものであり、市民に環境配慮行動の実践及び環境保全の重要性を認識させるために必要であることから、市が主体的に取り組むべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 現在大矢野町一円の海岸地帯を中心に清掃を活動を行っている。この活動を市内全域に広げるため、シートラストと連携し、運営体制の構築に向けて検討を行う。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 大矢野町のみならず市内全域に拡大することで、成果向上を図れる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の環境保全に係る意識向上を図るうえで必要であるため、削除休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 「環境月間事業」と市内の清掃活動の支援という観点から統合又は連携できる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費はないため削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 これまでは、大矢野町のみで行っており、市内全域に拡大することが望ましい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
熊本県下一斉に各市町村で日程、場所を設定のうえ、川や海など水辺の清掃活動を行うなかで、本市では、毎年海の日に特定非営利活動法人シートラストと協同で「海の日クリーン作戦」として、大矢野町を対象に実施。ごみ回収については収集したごみの分別等が徹底されていなかったため、今後清掃前の周知が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市内全域の活動として推進していく必要があり、市内をきれいにすることで観光の呼び込みや、住みやすいまちづくり整備のきっかけへつなげていく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
ごみ分別が課題となるため、分別の周知徹底が必要。昨年度（平成28年度）まで「海と渚環境推進委員」よりゴミ袋の提供を受けていたが今年度から提供されなくなったため、市からのゴミ袋配布になる。今後、市内全域に活動を推進していくうえで回収費用及びゴミ袋の財源等についても検討していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	生活環境改善事業 (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	環境基本条例
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	熊本県生活環境の保全等に関する条例
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市環境条例
事業開始		平成18年度			その他	
目的・目標 (何のために)		ふるさとのきれいな川や海を健全な姿で次世代へ継承していくことを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		生活環境の保全を目的として、有用微生物群 (EM) の活用による生活環境改善浄化地区を選定し、地域を中心とした家庭内での使用・排水路への放流等の取組みを行い、地区の状況を把握し、実状に応じた支援等を行うものである。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民 市民が日常的に使用している河川・側溝・排水溝等				
手段・実施方法 (どのようにするか)		EM生活改善モデル地区を選定し、地域住民が有用微生物 (EM) を培養して、各家庭から河川・側溝・排水溝等に放流することで水質及び土壌の改善を図る。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		河川、側溝などの水質環境浄化、家庭環境内の住環境浄化及び市民の生活環境改善への認識を高め、市内各地域の自主的な環境浄化活動、清掃活動への取り組みに繋げる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1	0	21	21	0
		行政区数	地区	実績値	1	0	21	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	125	0	1,801	1,801	0
		世帯数	戸	実績値	125	0	1,801	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	125	0	1,801	1,801	0
		EM使用世帯戸数	戸	実績値	100	0	1,801	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1	0	21	21	0
		EM放流による河川・側溝・浄化場所数	箇所	実績値	1	0	21	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	125	0	1,801	1,801	0	
	EM活性液使用世帯数	戸	実績値	100	0	1,801	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	1	0	0	0	0	
	河川・側溝・浄化場所数	箇所	実績値	1	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		8	640	640	
	事業費計(A)			千円	402	8	640	640	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	380	40	200	200	0	
		人件費計(B)	千円	1,520	40	800	800	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,922	48	1,440	1,440	0

事務事業名	生活環境改善事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 河川や側溝にたまったヘドロは直接工事により除去して排除する方法で財政上の負担があったが、事業実施により水質改善、ヘドロ分解、各種害虫減少など生活排水対策事業費、財政上の経費削減に直接結びつく結果となり整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 環境改善は地域全体で取り組む必要があり、事業推進のための行政主導で全地域を対象としていくものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は上天草市全域の河川や側溝・潮だめ・家庭内の環境浄化であり、各家庭内生活環境においては市内全戸で使用できるよう普及していく。全家庭が使用することで川や海は昔ながらの環境を取り戻せる、よって対象は市内全域に広めていく必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果向上の余地はある。各家庭において毎月1本使用していた本数を増やしていくことで環境の浄化は格段に向上する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 合併浄化槽の普及や下水道利用者の増加に伴い、水質改善が見られるため廃止・休止しても影響はない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 事業を市民主体に移行することが可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を市民主体に移行することで削減できる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を市民主体に移行することで削減できる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体を対象としているため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は市民主体で1年間事業を行ってきたが、平成29年度から水環境の保全を目的とし、大矢野地区で活動している団体に補助金を交付した。水質調査は大矢野川6か所3回実施し状況を把握したが、今後、水質改善の結果を踏まえて補助金等の支援を検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
市民（団体）が事業を主導し実施していく		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市民主体の事業実施へ移行を進める方向で取り組んでいく必要がある。行政は水質改善の状況などを長期的に観察し、必要に応じて対策等検討していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	廃棄物不法投棄処理事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		不法廃棄物の回収。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民からの通報及び環境パトロール等の実施により、不法投棄物の発見と調査・回収を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		不法投棄された廃棄物				
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報による不法投棄の啓発、啓蒙、環境パトロールによる不法投棄場所の調査、市民からの苦情の対応、不法投棄物仮置場建設工事、不法投棄物の回収。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民参加によるごみ拾いや、近隣市町と連携した防止策を検討する。 市民の不法投棄に対する意識の向上と自主的な活動を促進する。 不法投棄のない住みよい生活環境をつくる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	30	20	20	20	0
		不法投棄の対応件数	件	実績値	21	22	22	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	30	20	20	20	0
		不法投棄の確認件数	件	実績値	21	22	22	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,733	3,510	3,488	3,521	
	事業費計(A)	千円	3,733	3,510	3,488	3,521	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	380	380	380	380	0		
人件費計(B)		千円	1,520	1,520	1,520	1,520	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,253	5,030	5,008	5,041	0	

事務事業名	廃棄物不法投棄処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 不法投棄の抑止により環境保全及び公衆衛生の向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 不法投棄物を抑制し、環境保全を図るためにも市の事業実施は必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 不法投棄は犯罪であり適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 不法投棄は犯罪であることの認識を持ってもらい、ごみ排出のルール、処分の方法を正しく理解してもらうなど、周知活動の強化が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 不法投棄を減らしていくためには、事業を廃止することは出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
理由		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業なし。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 不法投棄が後を絶たないため、今後より一層の活動の強化が必要。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 現在も臨時職員等を活用しており削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 市の方針に従い適正にごみを排出しているものと、そうでないものとの不公平を解消するためにも事業実施が必要。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
不法投棄は犯罪であり、個人のモラルの問題であるため、一人ひとりの意識と適正なごみ排出への知識を向上させていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
現在、看板の設置など、抑止に努めている。不法投棄の発生が新たな不法投棄を生み出してしまいうため、早急に対応を行い、不法投棄が発生しないような状態に保つことが重要。不法投棄は適正なごみ処理をしている家庭や事業所に不公平感を与え、適正排出者を不法投棄排出者に変えてしまう恐れも孕んでいる、不法投棄者には厳しい対応を行っていくべきと考える。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
不法投棄を発見しても排出者を特定するには至らず、土地管理者に大きな負担を負わせることとなる。抑止力強化のためには、常に地区住民や市のパトロールで監視の目を置くことが必要。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	ごみ減量化対策事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市生ごみ処理機器購入費補助金交付規則
目的・目標 (何のために)		本市は、市環境基本計画に基づき、市民・事業者・市が協働して資源の節約や有効活用などによる循環型社会の構築を目指していく必要があることから、廃棄物の排出抑制及び適正な処理等の更なる推進を図るため、市一般廃棄物処理基本計画を策定している。 市から排出されるごみの約8割を可燃ごみが占めており、また可燃ごみの約5割を水分が占めているため、市の廃棄物の排出抑制には、家庭の生ごみの適正処理が必要ことから、生ごみ処理機器購入費の補助を行うことにより、日常生活から発生する生ごみを自家処理し、可燃ごみの減量化及び資源化の促進を図ることを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを)		生ごみ処理機器を購入する者に対して、予算の範囲内において購入費の一部を補助する。 …指標①				
対象者 (誰に対して)		上天草市民 …指標②				
手段・実施方法 (どのようにするか)		生ごみ処理機器補助活用の周知及び事業費補助				
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		市の可燃ごみの処理量の減量により環境負荷を低減する。 …指標③④				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	25	15	15	15	0	0
		補助実施予定件数	件	実績値	25	9	15	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	25	15	15	15	0	0
		補助申請件数	件	実績値	18	9	15	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	25	15	15	15	0	0
		補助実施件数	件	実績値	18	9	15	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	4,391.38	4,313.21	4,531.99	4,609.08	0	0
		家庭系可燃ごみ量	t	実績値	4,577.68	4,623.98	4,486.99	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	382	235	214	350		
	事業費計(A)	千円	382	235	214	350	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	400	400	400	0	0		
人件費計(B)			千円	0	1,600	1,600	1,600	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	382	1,835	1,814	1,950	0	0	

事務事業名	ごみ減量化対策事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみの減量化を推進する取組の一つとして、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化の促進を図るものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市全体の可燃ごみの減量化を推進するうえでも、各家庭での普及拡大に力を入れる必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 生ごみ処理機器の利便性等を広める必要がある。また、補助上限額を引き上げる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 購入者数の減少が予想され、可燃ごみの減量につながらない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化の促進には、生ごみ処理機器の利用が最も有効であると思われる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新型コンポスト「キエーロ」の市内全域の普及に向けて、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ効率よく業務が実施できている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体が対象であり事業の内容は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、電動式生ごみ処理機5件、堆肥化容器10件の計15件の申請を受け付けた。生ごみ処理機器の使用により、生ごみの減量化に一定の効果があり、市の家庭ごみの減量化に繋がることから、今後も継続して補助を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後は、本補助を活用し生ごみ処理堆肥化容器新型コンポスト「キエーロ」の市内全域の普及に向けて、各家庭への周知に力を入れる必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

広報・市ホームページによる補助の周知は行っているが、知らない方も多いので、庁舎や保育園でのキエーロの設置に限らず、その他の公共施設等で設置することにより、多くの方に周知することで関心も高まる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	ごみステーション設置支援事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市ごみステーション設置整備事業補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)	ごみステーションとは、市が収集するごみを集積するための施設であり、地区で管理することとなっている。ごみステーションには各地区の世帯数に合った容量のごみかごが設置してあるが、ごみかごの購入または資材等で作成するには多額の費用が必要なことから、ごみステーションの設置費(購入費、資材費等)の補助を行うことにより、本市の環境美化及び清掃業務の円滑化を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	処理区域内においてごみステーションを設置し、常に良好な状態で維持管理できる地区に対して、設置費の一部を補助するものである。					
対象者 (誰に対して) …指標②	設置希望の各行政区 (区長による申請)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	各行政区長に対するごみステーション設置費補助の周知及び事業費補助					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	家庭ごみの散乱を防止することにより、各地域の衛生的な環境の保全を図る。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	0
		補助実施予定件数	件	実績値	10	10	14	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	0
		補助申請件数	件	実績値	13	10	14	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	0
		補助実施件数	件	実績値	13	10	14	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	282	243	322	300		
	事業費計(A)	千円	282	243	322	300	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	400	300	300	300	0			
人件費計(B)			千円	1,600	1,200	1,200	1,200	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,882	1,443	1,522	1,500			

事務事業名	ごみステーション設置支援事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市の環境美化及び清掃業務の円滑化を図ることにより、生活環境の保全につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 ごみステーションの設置には多額の費用がかかることから、地域の環境美化を図るうえでは、設置する地区の負担を軽減させる必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全地区を対象としており適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 予算確保（補助金額増額及び補助件数増加）により向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 設置数の減少が予想され、老朽化したごみステーションから家庭ごみが散乱し、各地域の衛生的な環境の保全が困難となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ごみステーションの設置・維持管理等は各地区が行うこととなっているため、他の方法は考えられない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみステーションの設置は、ごみステーションを購入するか、もしくは資材等を購入して作成する等の方法が考えられるが、いずれにしても地区の負担が大きいため補助の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の時間で効率的に業務を実施しており削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 設置する地区の現状等を踏まえながら補助を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度は、10地区の区長からの申請を受け付け、243千円の補助金を交付した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も、市内の環境美化及び清掃業務の円滑化を図るため、継続して補助事業を実施する。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
ごみステーションの管理は地区で行うこととなっているため、積極的に活用してもらうよう補助の周知を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	レジ袋削減（マイバッグ）推進運動事業 (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	容器包装リサイクル法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	環境基本条例
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標（何のために）		地球温暖化の防止及び循環型社会の構築を目指し、市内で使用されるレジ袋の削減に取り組むことで市民の環境に配慮したライフスタイル実践の促進を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		市内で使用されるレジ袋を削減するために、レジ袋の削減に取り組む事業者を支援し、マイバッグ持参の普及、促進を図る。				
対象者（誰に対して） …指標②		市民（団体）、事業者				
手段・実施方法（どのようにするか）		レジ袋を削減するために、レジ袋有料化事業者との協定の締結、ポスター等の掲示によるマイバッグ持参の呼びかけ、レジ袋辞退者へのスタンプカードの配布に伴う地元特産品の提供等を実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		レジ袋辞退率の向上と、市民の環境に配慮した生活意識の変化が見込める。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		キャンペーンの実施	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	120	113	113	117	0
		協定参加者総数	団体、店舗	実績値	113	119	117	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	80	80	80	80	0
		レジ袋辞退率	%	実績値	81	81	81	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	215	95	70	70	
	事業費計(A)	千円	215	95	70	70	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	420	400	400	400	0		
	人件費計(B)	千円	1,680	1,600	1,600	1,600	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,895	1,695	1,670	1,670	0		

事務事業名	レジ袋削減（マイバッグ）推進運動事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、上天草市環境基本計画における「循環型社会の構築」として市の取組む事業の一つである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市が取組む事業の一つであり、地域性を考慮したうえで市民、事業者及び市が協働して取り組む必要があるため、公共が主導となり行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全域の市民（団体）、事業者等対象とする必要があるため限定等できない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 年々辞退率は向上しているものの、レジ袋辞退率の結果を踏まえて、さらに住民に対し環境に配慮した実践行動を呼びかけ、資源の循環につなげていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の「環境に配慮した行動」を促進するうえで本事業はきっかけとなる事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業が無く、他に手法が無いため統廃合、連携等できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 キャンペーンの実施や、協定事業者へののぼり旗配布等にかかる最小限の啓発費用が必要となるため削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業所の訪問等を考慮し、最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全域の事業所に対し協力を依頼し、市民全体に対してマイバッグ持参の呼び掛けを行っているため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

買い物時のマイバッグの持参について定着してきた。まだ男性の持参率は低いと想定される。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
環境基本計画においては、平成32年までにレジ袋削減率80%を目指して取組むこととしており、昨年度より目標はクリアしているところ。今後は、さらなる辞退率の向上に向けて、参加事業者と協力し、今後も継続して事業を推進していく。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

参加店舗におけるレジ袋辞退率を向上させていくことは重要であるが、市内で使用しているレジ袋を減らしていくことも有効であるため、今後は参加事業者に対しては取組みに必要な物品や情報の提供、マイバッグ推進キャンペーンを実施するなど継続した支援を行うとともに、参加していない事業者に対しても、レジ袋の削減推進に向けて協力を呼び掛けていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	環境基本計画策定及び推進事業 (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	環境基本条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		上天草市環境基本条例に基づき環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全及び創造に関する基本的な計画を定める必要がある。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		本事業において環境の保全及び創造に関する長期的な目標及び総合的な施策に関する事項のほか、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めるとともに、環境基本計画の推進体制の整備を図り、円滑な進行の管理を行うもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市全域				
手段・実施方法 (どのようにするか)		環境基本計画の策定、計画の周知、計画の推進体制の整備、環境に関する市民アンケート調査の実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が環境に対する関心や意識を高く持ち、将来にわたって安心して生活することができる社会の構築。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0	
		アンケート調査の実施	回	実績値	1	1	1	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	41	46	31	33	
	事業費計(A)			千円	41	46	31	33	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	140	140	500	500	0		
人件費計(B)		千円	560	560	2,000	2,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	601	606	2,031	2,033	0	

事務事業名	環境基本計画策定及び推進事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 環境基本条例に基づき市が基本理念に則り環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な計画を策定し実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 環境基本条例に基づき市全域が対象である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在及び将来にわたって市民の健康で文化的な生活の確保に努める必要がある。環境の変化に対応し永続的に向上させていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 環境基本法及び環境基本条例に基づき行う事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がなく、他に手法がないため統廃合、連携等できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は市民アンケートの後納郵便料のみで少額であり、アンケート用紙の送付料を市民に負担できないため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 環境基本条例に基づき環境の保全及び創造は市、市民及び事業者の責務であり、市全域の取組として行っているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年、環境に関する市民アンケート調査を実施し、環境審議会にて、環境基本計画に掲げる指標の進捗状況と併せて報告、協議している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
環境基本計画の施策評価・内容点検を引き続き実施し、目標達成に向けた施策を展開していく			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 社会経済情勢や環境問題に配慮し、課題の抽出を行い、各計画における目標達成に向け現状の環境状況に適した対策及び取組を実行していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	環境審議会運営事業 (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	環境基本法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	環境基本条例
	事業開始	平成22年度			その他	環境審議会規則
目的・目標 (何のために)	上天草市環境基本条例に基づき市民が健康で文化的な生活を営むうえで必要な環境を確保し、これを良好な状態で次世代に継承するため、環境基本計画、環境の保全及び創造に関する事項等調査審議することを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	環境基本条例及び環境審議会規則に基づき、環境審議会が環境基本計画に関する事項及びその他環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項について調査審議を行い、市長に意見を述べるため、審議会の組織及び円滑な運営に関する庶務を行うものである。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市全域					
手段・実施方法 (どのようにするか)	環境審議会の設置 環境審議会の開催					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民が環境に対する関心や意識を高く持ち、将来にわたって安心して生活することができる社会の構築					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	2	2	2	0
		環境審議会の開催	回	実績値	3	1	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	165	141	116	160	
	事業費計(A)	千円	165	141	116	160	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	1	1	0
延べ業務時間数			時間	100	100	100	100	0	
人件費計(B)			千円	400	400	400	400	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	565	541	516	560	0	

事務事業名	環境審議会運営事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 環境基本条例に基づき市が基本理念に則り環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な計画を策定し実施しなければならないため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 環境基本条例に基づき市全域が対象であるため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在及び将来にわたって市民の健康で文化的な生活の確保に努める必要がある。環境の変化に対応し永続的に向上させていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 環境基本法及び環境基本条例に基づき行う事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がなく、他に手法がないため統廃合、連携等できない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は報酬及び費用弁償のみであり、最低限必要な支出であるため削減できない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 環境基本条例に基づき委員の人数等設定されているため、委員の削減等できない。また、業務を行う職員についても最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 環境基本条例に基づき環境の保全及び創造は市、市民及び事業者の責務であり、市全域の取組として行っているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成22年度より環境審議会を設置し、環境基本計画の進捗状況や市民アンケートの結果並びに上天草市次世代エコ生活推進検討会議の状況について報告、協議している。地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の前計画が終了したことに伴い第3次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定についても協議した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も引続き環境基本条例に基づき環境基本計画に関する事項、環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項について調査審議していく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

環境審議会において調査審議をする環境基本計画については、環境市民アンケートによる結果等を考慮し、課題を抽出して、より効果的な環境保全の取組を検討していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	108			事務事業名 (予算事業名)	維和出張所管理事務事業 (維和出張所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	戸籍法・住民基本台帳法他	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市支所及び出張所設置条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		本課に出向がなくても総合的な窓口として手続き、申請等ができる、市民の利便性を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		出張所は、住基・戸籍・福祉関係の届出及び証明書の発行、税諸証明、税金等の納付書発行、収納、各種相談業務・高齢者コミュニティーセンターの管理等からなっており、できるだけ本庁へ行かなくても各種行政サービスがスムーズに受けられるようにする。 また、地区まちづくりをはじめ維和地区公民館、老人会、社協等地域住民への支援も実施している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民、その他(市外在住者)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供でき、市民の利便性が図られる。								

実施 (Do)												
指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)				
	①	活動指標ア	単位	目標値	800	800	800	700	700			
			戸籍、住基、印鑑等証明関係	件	実績値	720	801	682	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値	300	300	300	350	350			
			税務証明関係	件	実績値	289	291	347	0	0		
		②	対象指標ア	単位	目標値	1,500	1,400	1,400	1,280	1,240		
				維和地区住民	人	実績値	1,404	1,359	1,312	0	0	
	③	対象指標イ	単位	目標値								
				実績値								
		成果指標ア	単位	目標値								
				実績値								
		成果指標イ	単位	目標値								
			実績値									
④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	62				
		行政サービスの利便性がそう思う・どちらかと思えばそう思うと答えた人(体全体)	%	実績値	52.1	52.5	58.1	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値									
			実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		100						
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	1	1	1	1				
			一般財源	千円	1,474	1,788	1,785	1,816				
	事業費計(A)			千円	1,475	1,889	1,786	1,817	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	1	0				
		延べ業務時間数	時間	1,743	1,547	0	250	0				
		人件費計(B)	千円	6,972	6,188	0	1,000	0				
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,447	8,077	1,786	2,817	0			

事務事業名	維和出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	維和出張所
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいて、重要な役割を果たしている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正な行政サービスを提供する上で妥当と思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 行政サービスが公平、公正であるので妥当性はあると思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修会等への参加で行政サービスの向上に努める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 平成29年6月から開所時間が9時から16時となっている
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 将来的にはどうすべきか検討する必要がある
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成30年度からは嘱託職員一人体制である
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全体の奉仕者として公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

出張所では広く浅く業務全体を把握する必要があり、窓口センターや本課との一層の連絡、調整が必要である。また出張所の本来すべき業務を考えると全体的な事務の見直しができるか検討したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成30年度は嘱託職員1人体制となったが、出張所の業務内容はそのままである。市の方針として出張所のあり方・業務内容について検討する必要がある。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

維和出張所では、証明書の発行等窓口業務に加え、地域のまちづくり委員会や公民館等への支援の業務量が多い状況である。地域の方への支援などをこまめ実施するのか検討していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	110			事務事業名 (予算事業名)	湯島出張所管理事務事業 (湯島出張所管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市支所及び出張所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		離島故の不便性をなくす。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		湯島出張所は離島の行政サービス機関という特殊性があるものの、本課に比して各種サービスの低下が見られないような運営を心掛けている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民(島民)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供できる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	300	250	250	250	0
		戸籍、住基、印鑑等証明関係	件	実績値	224	199	224	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	50	50	60	0	0
		税務証明関係	件	実績値	54	57	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	360	360	350	0	0
		湯島住民	人	実績値	345	328	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			%	実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
			%	実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	80	81	82	0	0
%			実績値	81	83	0	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値	70	80	80	0	0	
		%	実績値	82	80	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		100	100		
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,153	1,859	1,925	2,029	
	事業費計(A)			千円	2,153	1,959	2,025	2,029	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	378	273	360	360	0
		人件費計(B)		千円	1,512	1,092	1,440	1,440	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	3,665	3,051	3,465	3,469

事務事業名	湯島出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	湯島出張所
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 離島の住民への行政サービスにおいては、不可欠なものとする。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 行政機関として当然である。地域に暮らす住民の福祉向上を提供する。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 地域及び住民全体が対象、行政サービス全体の向上。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 諸証明の交付については、権限を設けている。地域住民のニーズに応じられない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 離島という特殊な地域において、公平な行政サービスを提供する。又は向上させることは、すべてに優先する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 離島の機関のため、住民の理解が重要である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現在の事業費は、必要最小限であるため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 事業の性質上やり方、工夫に当たらない。内容的見直しの可能性はある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 地域住民全体が受益者。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 離島の行政の出先機関としての必要性は大きい。しかしながら、行革推進の流れのなかで、事務見直しができるか検討したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
唯一離島の出張所であり、職員の常時勤務は困難な状況であるが、住民サービスが低下しないよう、業務の熟知に努める。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 職員のスキルと意識向上に努める必要がある。又離島であることが他の出張所と大きく異なり、公平な住民サービスを維持するには、住民の最大の理解が必要であり、地理的に不便なことは、市側の努力だけでは解決できない部分もある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	次世代エコ生活推進検討会議 (生活環境一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	次世代エコ生活推進検討会議設置要綱
目的・目標 (何のために)		境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草市」の実現に向け、市民・環境団体・学識経験者及び市が協働して環境に配慮した新しい生活様式を考え、本市における次世代のエコライフに関し検討するもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市次世代エコ生活推進検討会議を設置し、本市における省エネルギー・省資源の取組の推進及び新エネルギーの利活用等を中心とした次世代のエコライフに関する新しい生活様式の実験的な取組を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		平成24年11月16日に次世代エコ生活検討会議を設置し、湯島をモデル地区として推進するために視察等を行い、平成25年度は、国土交通省の離島活性化交付金を活用して「湯島地区再生可能エネルギー導入可能性調査」について、再生可能エネルギーの賦存量調査を行い、調査内容、調査の手段、調査結果の利活用法等を検討した。平成26年度は、日本環境協会のグリーンプラン・パートナーシップ事業を活用して、設備の規模や導入効果などを盛り込んだ事業化計画を策定するにあたり、検討会議にて審議を重ねた。今後は、計画に基づき関係部署と連携を図りながら、さらに詳細な内容を検討会議で協議し、設備導入に繋げていく。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		将来的には、湯島地区での導入で得た知見を市内全域に展開し、エネルギーの地産地消、地域振興への寄与、地域の未利用資源の活用、地域に根差した自然との共生等、上天草地域の特性を生かした「スマートコミュニティ」の構築が期待できる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	4	4	3	1	0
		会議の開催	回	実績値	3	2	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,000	28,500	28,000	27,000	0
		市民	人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	248				
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	422	74		161	
	事業費計(A)	千円	670	74	0	161	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	720	900	56	536	0		
	人件費計(B)	千円	2,880	3,600	56	2,144	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,550	3,674	56	2,305	0		

事務事業名	次世代エコ生活推進検討会議	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、上天草市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草」の実現に向け、市民、環境団体、学識経験者及び市が協働して新しい生活様式を考えるものである為、市がリーダーシップをとり進めていく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在は湯島をモデル地区としているが、将来的には市全域に波及させるため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学識経験者を4名（大学教授3名、准教授1名）含めてレベルの高い議論を行っているため、これ以上の成果向上は困難である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 省エネルギー、省資源の取り組み及び自然エネルギーの利活用は、今後の市の発展に必要不可欠なものである為、廃止、休止、削減できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 再生可能エネルギーの活用を検討する事業は他にない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業に係る予算は、当初予算では主に報償費及び費用弁償であるため削減の余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学識経験者及び地区の代表者を中心に事業を検討しており、その中で最大限の効果を図っているため削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 湯島地区」をモデルとして進めているが、将来的には市全域に広げ環境にやさしいまちづくりを目指すため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度は、会議の基本方針、スケジュール等について協議し、湯島におけるエネルギー賦存量調査について検討した。平成25年度は、国の「離島活性化交付金」を活用して湯島地区の再生エネルギーのポテンシャルを把握し、導入に向けた課題の抽出、基本方針の設定等を行い、26年度は、日本環境協会のグリーンプラン・パートナーシップ事業を活用して、設備の規模や導入効果などを盛り込んだ事業化計画を策定した。今後は、計画に基づき関係部署と連携を図りながら、国・県の補助事業を活用した設備導入を検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
本計画に基づき設備導入を図るためには、関係部署との連携を密にし、協力して事業を進めていく必要がある。また、設備導入には、国・県の補助事業獲得が必須であることから、補助事業の動向に注視しつつ進めていく。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

予算獲得のためには、国、県の補助事業の内容を吟味し、本市の導入計画との調整を図りながら進めていく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	199			事務事業名 (予算事業名)	斎場特別会計繰出金事業 (斎場特別会計繰出金事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成23年度			その他	
目的・目標 (何のために)	上天草市立斎場の運営を適正円滑に行い、斎場特別会計の経営基盤を安定したものとするため。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	斎場の施設管理に係る費用(斎場特別会計)では、利用者から徴収する利用料収入ですべての運営を行うことが困難であるため、一般会計から予算を繰り出す事務。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市立斎場特別会計					
手段・実施方法 (どのようにするか)	斎場特別会計に対して当該年度の予算の一部として、一般会計から予算を繰り出す。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	上天草市立斎場の安定した運営を行うことにより、市民が安心して利用することができる。。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 繰出金	単位	目標値	13,241	11,876	7,000	12,310	0
				実績値	13,241	7,000	5,400	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
			上位成果指標イ	単位	目標値				
					実績値				
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
				県支出金	千円				
地方債				千円					
その他				千円					
一般財源				千円	13,241	7,000	5,400	12,310	
事業費計(A)			千円	13,241	7,000	5,400	12,310	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	1	0	
	延べ業務時間数		時間	20	20	50	20	0	
	人件費計(B)		千円	80	80	200	80	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	13,321	7,080	5,600	12,390	0	

事務事業名	斎場特別会計繰出金事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 斎場の経営基盤を安定させ、市民のための生活環境づくりであることから施策体系との整合性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 斎場特別会計への繰り出しであることから適正である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 特別会計への繰り出しのため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 斎場運営における利用料の見直し等による歳入増により繰出し金額の削減を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 斎場特別会計の安定した経営を行うには廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 斎場利用料の見直しによる収入の増を図る必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 会計上必要な手続き事務であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 すべての市民サービス提供にかかることから適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

斎場運用における全体費用の見直しと、計画的な維持管理を遂行する必要があるため、平成27年度に料金改定を実施。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
安定的な経営を図るためにも定期的な料金の見直しを実施してゆく。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

当該施設の老朽化を見据えて、将来の設備計画のための資金計画を立てる必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	海岸漂着物等地域対策推進事業 (ごみ処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	海岸漂着物処理推進法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
事業開始		平成28年度			その他	熊本県海岸漂着物対策推進計画
目的・目標 (何のために)		海岸における良好な景観及び環境を保全する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を講ずる。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市内全域				
手段・実施方法 (どのようにするか)		業務委託による海岸漂着物の回収・処理 市臨時職員による海岸の巡視業務 ボランティア実施者への物品等の提供 啓発看板、ダミーカメラ等の設置・点検 広報紙等による啓発				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		有明海・八代海的环境保全及び漁業等への被害の防止 漁港施設及び港湾施設等の海岸保全施設への被害防止				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	4,000	4,500	5,000	0
		清掃範囲 (距離)	m	実績値	7,100	5,600	7,800	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	1	1	1	0
		広報紙等での周知・啓発	回	実績値	1	0	1	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値					
		対象指標イ	単位	目標値					
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	30	40	40	0
		自然物回収量	t	実績値	59.91	61.08	37.91	0	0
	⑤	成果指標イ	単位	目標値	0	7.5	7.5	8	0
		人工物回収量	t	実績値	14.69	8.1	19.15	0	0
⑥	上位成果指標ア	単位	目標値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	6,652	4,268	4,656	6,400	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	740	476	1,166	1,600	
	事業費計 (A)			千円	7,392	4,744	5,822	8,000	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	0	
		人件費計 (B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
	トータルコスト (A) + (B)			千円	9,392	6,744	7,822	10,000	0

事務事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあうかんきょうにやさしいまち上天草市」の実現に向けた施策の一つである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 海岸及びその施設の大半が行政の管理するものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 海岸の立地や形状等が一律でないことから、様々な手段を検討しながら事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 海岸施設の適正な管理運営上必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施場所によっては重機等の導入を行うことで経費の削減につながる場合がある。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効果的かつ効率的な事業の実施に繋げるには、事業方法についてより一層の検討を図っていく必要がある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 漁業者を中心にほぼ全ての市民の受益に繋がる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

周囲を海に囲まれた本市には毎年多くのごみや流木等が漂着しており、漁港・港湾施設等の海岸保全施設へ悪影響をもたらすとともに、自然環境の悪化と漁業等への被害が生じている。このような状況から海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策については、国・県の補助金を活用した事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

海岸漂着物は、内陸地域や国外に起因するものも多く存在することから、問題解決に向けた広域的な理解と協力の推進が不可欠である。また、海岸漂着物の回収・処理等の要する経費については、今後も国・県の財政的支援が不可欠であり、継続的に要望していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1161			事務事業名 (予算事業名)	災害等廃棄物処理事業 (災害等廃棄物処理事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	
	事業開始	平成29年度			その他	
目的・目標 (何のために)	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象及び海岸保全区域外の海岸への大量の廃棄物の漂着被害に伴い、市町村が実施する災害廃棄物の処理に係る費用について、災害等廃棄物処理事業費補助金により被災市町村を財政的に支援することを目的					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市町村が災害(暴風、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)その他の理由(災害に起因しないが、海岸法第3条に定める海岸保全区域以外の海岸における大量の廃棄物の漂着被害)のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業及び災害に伴って便槽に流入した汚水の収集、運搬及び処分に係る事業。特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等のし尿の収集、運搬及び処分に係る事業であって災害救助法に基づく避難所の開設期間内のもの					
対象者 (誰に対して) …指標②	市町村(一部事務組合、広域連合、特別区を含む)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	補助率1/2(補助金の補助うら分に対し、8割を限度として特別交付税の措置がなされ、実質的な市町村等の負担は1割程度となる)					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止する。また、災害廃棄物の適正処理は搬入排出ごみの適正処理につながる					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	②	活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	対象指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	④	対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	⑤	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	⑥	成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,581		
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		4,888		
		事業費計(A)	千円	0	9,469	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	1	0	0
			延べ業務時間数	時間	0	320	0	0
			人件費計(B)	千円	0	1,280	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	10,749	0	0

事務事業名	災害等廃棄物処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害廃棄物の適正処理は搬入排出ごみの適正処理につながる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害等の災害廃棄物は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民生活に不可欠であり市民のためであることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 災害廃棄物の適正な処理は、民間処理施設に委託処理する以外に検討の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 災害廃棄物処理の適正な処理が求められるため廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似の目的や活動形態を持つ事業は他にない。
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似の目的や活動形態を持つ事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の必要な支出であり削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の関与は最小限のため見直す必要はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 災害により被災した廃棄物であり見直す必要はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
今年度無し。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
今後、災害が発生した場合も災害等廃棄物の処理は適正に処理を行う。